

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 高木 大資

本論文は、地域の社会関係資本と犯罪の関係について、マルチレベルモデル、地理情報システム、空間分析手法を用いつつ、社会心理学的な観点から多角的に分析したものである。本稿は全4章と全体考察から構成されている。

第1章では社会関係資本の理論的背景や研究手法について論じ、犯罪予防の文脈にこの概念を導入することの意義を明らかにした。

第2章では、研究1で郵送調査データにマルチレベルモデルを適用し、地域の社会関係資本が住民の地域管理活動を促進することによって犯罪被害を抑制することを明らかにしたうえで、研究2においては、集合レベルの社会関係資本が社会的ジレンマの認知を解消し、集合的な防犯活動の継続に寄与するという機序を説明した。

第3章では、地理情報システムと空間分析手法を用いて、地域研究において古くから指摘されてきた可変地域単位問題へのアプローチ方法を示した。本章研究3においては、分析に用いる“近隣”の地理的範囲を変えることにより、地域レベルの社会関係資本の犯罪抑制効果が異なることを実証した。続く研究4においてはこの点について、従来取り上げられてきた複数の犯罪学的モデルを対比し、モデルによって犯罪抑制に有効な近隣の地理的範囲が異なることを明らかにした。

第4章では、“犯罪が社会に与える影響”に着目した研究を行った。研究5では、過去の犯罪件数が住民の社会参加に与える影響について検討し、犯罪件数と親しい友人数が正の関連を持つ一方、単なる知人の数と負の関連を持つことを示した。この結果は、犯罪件数が社会参加の間接的増加と減少を同時にもたらしうることを示唆するものである。また、研究6では、近年日本でも盛んになりつつある地域内の監視カメラが人々の地域・他者に対する認識にどのような影響を与えるのかについて、操作変数法を用いて検討した。本研究においては、監視カメラ下にある人は地域の凝集性（住民同士が知り合いである程度）を低く見積もる一方で、他者への信頼は高まるという、監視カメラの両義的効果がみいだされた。

総合考察においては、実証的な研究結果をもとに、社会関係資本による犯罪抑制が日本においても有効であることを論じ、有効な防犯まちづくり方略、社会関係資本の応用的意義、今後の研究発展の方向性を提示した。

本論文は、従来の防犯まちづくりが陥りがちな都市の「監視化」や「要塞化」とは異なる犯罪予防の可能性を示したところに大きな意義がある。また、地理情報システムや空間分析手法といった新たな分析ツールを社会心理学の分野に導入し、従来の理論の有効性が“地域”の地理的定義の変化によって異なることを示した点は、学術的に大きな成果である。よって、本審査委員会は、本論文が博士（社会心理学）の学位に相当するものと判断した。